平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場会社名　株式会社 ソトー　　上場取引所　東 名
コード番号　3571　URL　http://www.sotoh.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 高岡　幸郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長　(氏名) 上田　康彦　TEL 0586-45-1121

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,633	△1.4	324	△25.9	400	△35.7	772	146.3
24年3月期	10,785	2.4	437	△12.8	622	3.4	313	△8.6

(注)包括利益　25年3月期　1,348百万円　(—%)　24年3月期　△24百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	60.67	—	5.2	2.3	3.1
24年3月期	24.63	—	2.1	3.6	4.1

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,826	15,199	85.4	1,196.16
24年3月期	17,138	14,359	83.8	1,128.26

(参考) 自己資本　25年3月期　15,224百万円　24年3月期　14,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,214	△698	△464	3,788
24年3月期	1,112	499	△476	3,737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	509	162.4	3.5
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	509	65.9	3.4
26年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		110.7	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	2.2	530	22.3	590	21.7	430	0.0	33.79
通期	11,000	3.4	500	54.1	630	57.5	460	△40.4	36.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	13,933,757 株	24年3月期	13,933,757 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,206,370 株	24年3月期	1,206,345 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	12,727,392 株	24年3月期	12,727,463 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,607	△7.6	344	65.4	386	△33.2	681	△81.8
24年3月期	7,147	△1.1	208	78.8	577	32.1	3,736	923.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	53.56	―
24年3月期	293.61	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,183	12,182	85.9	957.16
24年3月期	13,768	11,573	84.1	909.34

(参考) 自己資本 25年3月期 12,182百万円 24年3月期 11,573百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……4
２．企業集団の状況 ……5
３．経営方針 ……6
（１）会社の経営の基本方針 ……6
（２）目標とする経営指標 ……6
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……6
４．連結財務諸表 ……7
（１）連結貸借対照表 ……7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……9
連結損益計算書 ……9
連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……14
（継続企業の前提に関する注記） ……14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……14
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） ……16
（セグメント情報） ……17
（１株当たり情報） ……19
（重要な後発事象） ……19
５．その他 ……19

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にあり、政権交代を契機に経済政策の期待感から円安、株高の明るい兆しもありますものの、欧州債務問題の長期化に加え中国や新興国の成長鈍化など懸念材料があり、先行きは依然不透明な状況が続いております。

繊維業界におきましては、デフレの長期化の影響に加えて、原発問題や円安等の影響から燃料費や原材料の値上り等があり、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような情勢のなかで当社グループは、染色加工事業で培った「感性技術」をベースに、テキスタイル事業と一体となってグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を実現することを基本方針とし、差別化加工の開発・提案による売上高の確保、省エネ活動等によるコスト競争力の強化を図ってまいりましたが、当期の経営成績は、売上高１０６億３千３百万円(前連結会計年度比１．４％減)、営業利益３億２千４百万円(前連結会計年度比２５．９％減)、経常利益は前連結会計年度に計上していた負ののれん償却額１億３千８百万円がなくなったことに伴い４億円(前連結会計年度比３５．７％減)、当期純利益は繰延税金資産の回収可能性の見直しにより繰延税金資産を４億３百万円追加計上したことに伴い７億７千２百万円(前連結会計年度比１４６．３％増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「染色加工事業」は、春夏物の受注減、燃料費の値上り等の影響により、売上高７７億１千万円(前連結会計年度比５．５％減)、営業利益８千７百万円(前連結会計年度比５４．９％減)となりました。品種別売上高は、織物が４０億７千２百万円(前連結会計年度比８．０％減)、ニットが３６億３千８百万円(前連結会計年度比２．６％減)であります。

「テキスタイル事業」は、積極的な営業活動により売上高２３億６千４百万円(前連結会計年度比１４．４％増)となりましたが、原材料の値上り等の影響で営業損失１億８百万円（前連結会計年度は営業損失７千３百万円）となりました。

「不動産賃貸事業」は、売上高５億５千８百万円(前連結会計年度比０．３％減)、営業利益３億４千５百万円(前連結会計年度比９．０％増)となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、新政権下における円高是正や米国経済の緩やかな回復等に伴う輸出の増加が見込めるなど、企業収益は改善傾向にありますものの、原材料や燃料費の値上り等が懸念されるなど、厳しい経営環境が続くと思われます。

当社グループといたしましては、市場のニーズに沿った差別化加工の開発・提案により売上高を確保し、省エネ活動等をより推進し燃料費の値上げ等に対応するとともに、染色加工事業とテキスタイル事業が一体となってグローバル展開を図ってまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高１１０億円(前連結会計年度比３．４％増)、営業利益５億円(前連結会計年度比５４．１％増)、経常利益６億３千万円(前連結会計年度比５７．５％増)、当期純利益４億６千万円(前連結会計年度比４０．４％減)を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

⑴資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比べ６億８千８百万円増加し、１７８億２千６百万円となりました。負債につきましては、繰延税金負債の減少等により、１億５千１百万円減少し、２６億２千６百万円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により、８億３千９百万円増加し、１５１億９千９百万円、自己資本比率は８５．４％となりました。

⑵キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益３億８千４百万円、減価償却費８億４千万円があったこと等により、１２億１千４百万円の増加（前連結会計年度は１１億１千２百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出９億５千５百万円があったこと等により、６億９千８百万円の減少（前連結会計年度は４億９千９百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額５億９百万円があったこと等により４億６千４百万円の減少（前連結会計年度は４億７千６百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ５千１百万円増加し、３７億８千８百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	84.0	83.1	83.3	83.8	85.4
時価ベースの自己資本比率（%）	76.2	57.8	61.2	58.0	63.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	―	―	―	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	44.6	140.1	―	―	2,203.2

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、安定的、継続的に行うことを目指してＤＯＥ（連結純資産配当率）３．５％を目標とし、これに基づき当期の１株当たり年間配当金４０円を予定しております。なお、期末配当金は中間配当金１株当たり２０円を控除した２０円とさせていただく予定です。

また、次期の配当金は基本方針に基づき１株当たり年間配当金４０円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループは、繊維製品の染色加工と製造、販売及び不動産賃貸を中核的事業として展開しており、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、それらの回避及び発生した場合の速やかな対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

⑴特定地域への依存

当社グループの染色加工事業における顧客は、愛知県西部を中心としたいわゆる尾州地区に集中しております。尾州地区は、従来からウール素材を主体とする繊維産地でありますが、ファッショントレンドとしてウール素材の占める割合は減少傾向にあります。これに対応して尾州地区でも複合素材等への転換が進んでおりますが、その転換状況及び変化の激しい最終消費者の嗜好動向によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑵安価な海外製品による影響

当社グループの染色加工事業及びテキスタイル事業の属する繊維業界では、最近の安価な海外製品の輸入増加の影響を強く受けております。衣服は、ファッション性が非常に高いため、生産技術、染色加工技術に優位性のある国内製品の需要には底堅いものがありますが、価格競争の激化は避けられず、海外製品の動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑶不動産賃貸先の状況

当社グループの不動産賃貸事業の賃貸先は主として流通業で、同業界は競争激化の傾向にあります。従って、それに伴う賃貸料の値下げ圧力は強いものがあり、さらには競争激化による不採算により賃貸物件の店舗閉鎖が決定されることも想定され、これらにより当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑷金融資産の保有

当社グループの金融資産は、その多くが株式及び社債であるため、株価、金利及び為替等の動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社６社で構成され、繊維製品の染色加工と製造、販売及び不動産賃貸事業を営んでおります。連結子会社であるソトー商事株式会社は当社グループの材料等の購入業務を行っており、また、当社グループは、連結子会社であるソトー興産株式会社に染色加工工程の一部を委託しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

染色加工事業

当社及び連結子会社１社は独立して染色加工を行っておりますが、各社の受注状況に応じ、一部の工程を相互に応援することがあります。

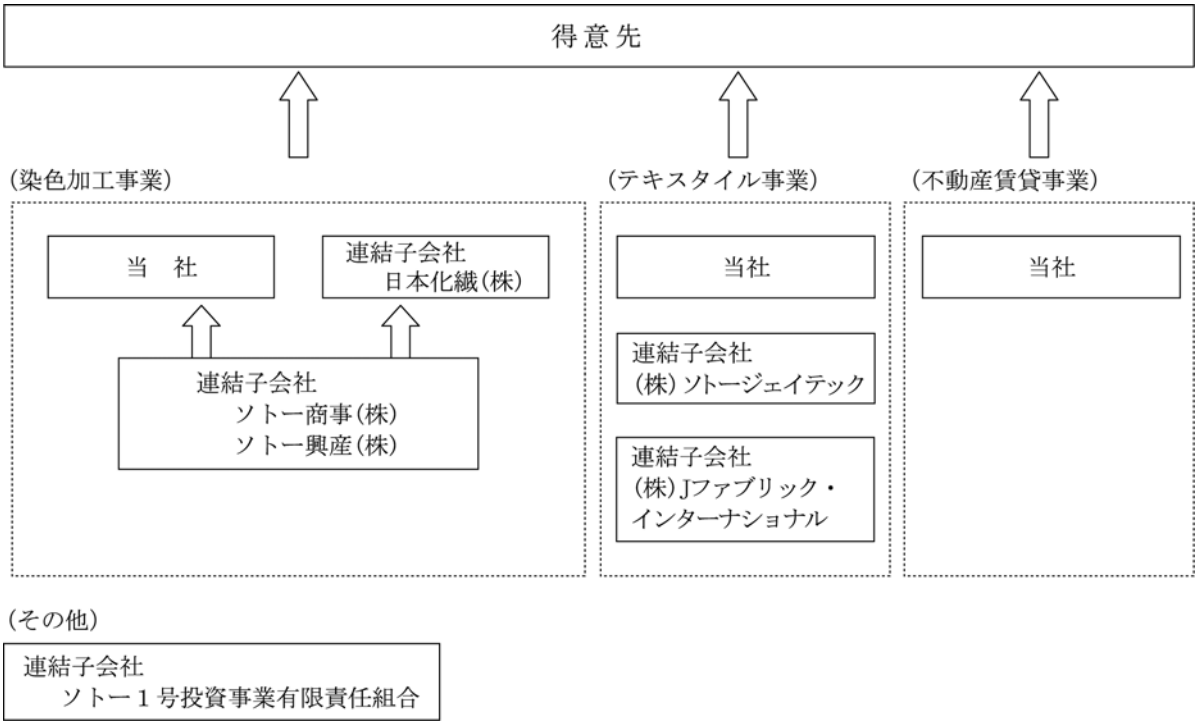
テキスタイル事業

当社及び連結子会社２社は独立して繊維製品の製造、販売を行っております。

不動産賃貸事業

量販店に対する店舗の賃貸等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、染色加工事業で培った「感性技術」をベースに、テキスタイル事業と一体となってグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を実現してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループはＲＯＥ（連結自己資本利益率）５％の達成を経営目標といたします。

（３）中長期的な会社の経営戦略

①繊維事業の水平・垂直展開による収益拡大を図ります。
②ジャパンクォリティを世界に発信してグローバル展開を図ります。
③消費者ニーズを的確につかんだ新加工の開発、提案をいたします。
④さらなるコストダウンを推進しコスト競争力を強化いたします。
⑤固有技術を活かし新規事業の確立を目指します。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911,150	1,164,260
受取手形及び売掛金	1,717,631	1,845,686
有価証券	1,901,953	2,692,380
完成品	156,037	168,035
仕掛品	227,737	239,775
原材料及び貯蔵品	313,740	304,761
繰延税金資産	258,171	222,257
その他	143,269	69,730
貸倒引当金	△2,639	△5,628
流動資産合計	6,627,050	6,701,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,677,308	1,583,441
機械装置及び運搬具（純額）	1,018,242	1,093,879
土地	1,149,777	1,251,180
リース資産（純額）	2,197	1,398
建設仮勘定	21,982	－
その他（純額）	50,818	141,338
有形固定資産合計	3,920,326	4,071,238
無形固定資産		
のれん	114,285	76,190
その他	17,292	23,802
無形固定資産合計	131,578	99,993
投資その他の資産		
投資有価証券	5,737,877	6,177,091
長期貸付金	550	296
繰延税金資産	157,008	157,047
その他	565,934	622,663
貸倒引当金	△2,290	△3,248
投資その他の資産合計	6,459,081	6,953,849
固定資産合計	10,510,986	11,125,081
資産合計	17,138,037	17,826,341

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	362,517	403,462
短期借入金	－	45,500
リース債務	798	798
未払法人税等	13,687	13,960
未払費用	293,861	274,090
役員賞与引当金	12,000	9,000
その他	595,366	623,033
流動負債合計	1,278,232	1,369,845
固定負債		
リース債務	1,398	599
退職給付引当金	514,557	475,033
長期預り保証金	618,663	618,663
繰延税金負債	289,410	91,243
資産除去債務	63,300	63,300
その他	12,506	7,826
固定負債合計	1,499,834	1,256,665
負債合計	2,778,066	2,626,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,348,828	1,348,828
利益剰余金	11,112,474	11,375,583
自己株式	△1,361,621	△1,361,640
株主資本合計	14,223,880	14,486,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,933	737,062
その他の包括利益累計額合計	135,933	737,062
少数株主持分	157	△24,202
純資産合計	14,359,970	15,199,830
負債純資産合計	17,138,037	17,826,341

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	10,785,867	10,633,255
売上原価	9,311,129	9,197,714
売上総利益	1,474,737	1,435,541
販売費及び一般管理費	1,036,881	1,110,985
営業利益	437,856	324,555
営業外収益		
受取利息	6,882	31,707
受取配当金	118,740	93,737
負ののれん償却額	138,110	－
その他	11,651	28,280
営業外収益合計	275,385	153,725
営業外費用		
支払利息	－	551
売上割引	52,948	36,992
投資事業組合運用損	32,343	36,214
その他	5,846	4,409
営業外費用合計	91,138	78,167
経常利益	622,103	400,113
特別利益		
固定資産売却益	－	3,297
投資有価証券売却益	83,755	－
特別利益合計	83,755	3,297
特別損失		
固定資産処分損	50,541	19,230
減損損失	127,723	－
特別損失合計	178,264	19,230
税金等調整前当期純利益	527,593	384,180
法人税、住民税及び事業税	61,203	34,008
法人税等調整額	187,713	△397,673
法人税等合計	248,916	△363,664
少数株主損益調整前当期純利益	278,677	747,845
少数株主損失（△）	△34,842	△24,359
当期純利益	313,520	772,204

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	278,677	747,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△302,723	601,129
その他の包括利益合計	△302,723	601,129
包括利益	△24,046	1,348,974
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	10,796	1,373,334
少数株主に係る包括利益	△34,842	△24,359

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,124,199	3,124,199
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,124,199	3,124,199
資本剰余金		
当期首残高	1,348,828	1,348,828
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,348,828	1,348,828
利益剰余金		
当期首残高	11,308,054	11,112,474
当期変動額		
剰余金の配当	△509,100	△509,095
当期純利益	313,520	772,204
当期変動額合計	△195,580	263,108
当期末残高	11,112,474	11,375,583
自己株式		
当期首残高	△1,361,508	△1,361,621
当期変動額		
自己株式の取得	△112	△19
当期変動額合計	△112	△19
当期末残高	△1,361,621	△1,361,640
株主資本合計		
当期首残高	14,419,573	14,223,880
当期変動額		
剰余金の配当	△509,100	△509,095
当期純利益	313,520	772,204
自己株式の取得	△112	△19
当期変動額合計	△195,692	263,089
当期末残高	14,223,880	14,486,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	438,656	135,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△302,723	601,129
当期変動額合計	△302,723	601,129
当期末残高	135,933	737,062

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主持分		
当期首残高	－	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	△24,359
当期変動額合計	157	△24,359
当期末残高	157	△24,202
純資産合計		
当期首残高	14,858,230	14,359,970
当期変動額		
剰余金の配当	△509,100	△509,095
当期純利益	313,520	772,204
自己株式の取得	△112	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△302,566	576,769
当期変動額合計	△498,259	839,859
当期末残高	14,359,970	15,199,830

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	527,593	384,180
減価償却費	796,427	840,533
のれん及び負ののれん償却額	△100,015	38,095
貸倒引当金の増減額（△は減少）	139	3,946
減損損失	127,723	－
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,000	△3,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	16,464	△39,523
受取利息及び受取配当金	△125,623	△125,444
支払利息	－	△551
有形固定資産処分損益（△は益）	50,541	15,932
投資有価証券売却損益（△は益）	△83,755	－
投資事業組合運用損益（△は益）	32,343	36,214
売上債権の増減額（△は増加）	△20,891	△128,055
たな卸資産の増減額（△は増加）	△46,645	△15,057
仕入債務の増減額（△は減少）	△37,240	40,945
未払費用の増減額（△は減少）	△93,521	△19,771
未払消費税等の増減額（△は減少）	△7,488	△35,574
その他	91,390	55,493
小計	1,125,442	1,048,364
利息及び配当金の受取額	125,623	125,444
利息の支払額	－	551
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△139,009	40,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,112,055	1,214,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△47,290	7,595
有価証券の売却及び償還による収入	500,000	－
有形固定資産の取得による支出	△663,718	△955,592
有形固定資産の売却による収入	1,634	7,206
投資有価証券の取得による支出	△5,229	△173,510
投資有価証券の売却及び償還による収入	292,953	2,468
投資事業組合からの分配による収入	398,425	502,588
その他	22,410	△89,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	499,184	△698,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	－	45,500
配当金の支払額	△510,643	△509,513
自己株式の取得による支出	△112	△19
少数株主からの払込みによる収入	35,000	－
その他	△798	△798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△476,555	△464,831
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,134,684	51,132
現金及び現金同等物の期首残高	2,602,940	3,737,624
現金及び現金同等物の期末残高	3,737,624	3,788,756

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　６社

主要な連結子会社の名称

「２.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社

該当事項はありません。

なお、連結子会社であるソトー１号投資事業有限責任組合は、株式会社ジャフコと共同でジャフコV2-V投資事業有限責任組合への出資を行っております。ジャフコV2-V投資事業有限責任組合に対するソトー１号投資事業有限責任組合の出資比率は71.4%ですが、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合の無限責任組合員は株式会社ジャフコであり、業務執行権は株式会社ジャフコにあります。そのため、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合は連結の範囲から除いております。

２　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ソトー１号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日である３月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	７～50年
機械装置及び運搬具	４～７年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

染色加工売上高は原則として加工完了基準によって計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、少額な場合を除き５年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,590千円増加しております。

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、内部管理上採用している区分により「染色加工事業」「テキスタイル事業」「不動産賃貸事業」の３つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は繊維製品の染色加工を、「テキスタイル事業」は繊維製品の製造販売を、「不動産賃貸事業」は量販店に対する店舗の賃貸等を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、染色加工事業において32,755千円増加し、セグメント損失が、テキスタイル事業において1,835千円減少しております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）	連結財務諸表計上額
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産賃貸事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,160,294	2,065,953	559,619	10,785,867	―	10,785,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	172,029	570	27,792	200,392	△200,392	―
計	8,332,323	2,066,524	587,411	10,986,259	△200,392	10,785,867
セグメント利益又は損失（△）	194,475	△73,768	317,149	437,856	―	437,856
セグメント資産	6,163,143	1,551,311	707,120	8,421,575	8,716,461	17,138,037
その他の項目						
減価償却費	618,438	17,943	160,046	796,427	―	796,427
のれんの償却額	38,095	―	―	38,095	―	38,095
減損損失	127,723	―	―	127,723	―	127,723
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	710,519	8,531	49,409	768,460	―	768,460

（注）セグメント資産の調整額には全社資産8,716,461千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）	連結財務諸表計上額
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産賃貸事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,710,955	2,364,298	558,001	10,633,255	―	10,633,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	259,805	626	27,800	288,232	△288,232	―
計	7,970,760	2,364,925	585,801	10,921,487	△288,232	10,633,255
セグメント利益又は損失（△）	87,611	△108,722	345,666	324,555	―	324,555
セグメント資産	5,683,508	1,632,447	571,062	7,887,018	9,939,322	17,826,341
その他の項目						
減価償却費	666,324	21,072	153,136	840,533	―	840,533
のれんの償却額	38,095	―	―	38,095	―	38,095
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	919,938	68,083	17,078	1,005,100	―	1,005,100

(注)セグメント資産の調整額には全社資産9,939,322千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,128.26円	1,196.16円
１株当たり当期純利益金額	24.63円	60.67円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	313,520	772,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	313,520	772,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,727	12,727

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	14,359,970	15,199,830
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	157	△24,202
(うち少数株主持分)	(157)	(△24,202)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,359,813	15,224,032
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,727	12,727

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

該当事項はありません。